



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 針生 敦司 TEL 03-5220-8950
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	30,175	2.0	1,421	10.9	5,327	115.1	3,922	119.4
2017年3月期	29,589	△4.4	1,282	△40.2	2,477	△29.2	1,787	△30.7

(注) 包括利益 2018年3月期 5,054百万円 (91.6%) 2017年3月期 2,638百万円 (198.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	69.30	—	5.4	6.5	4.7
2017年3月期	31.55	—	2.5	3.1	4.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	84,749	73,945	87.3	1,306.37
2017年3月期	80,048	70,646	88.3	1,248.07

(参考) 自己資本 2018年3月期 73,945百万円 2017年3月期 70,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	5,346	△4,066	△2,221	7,511
2017年3月期	4,885	△3,502	△2,282	8,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	13.00	—	18.00	31.00	1,754	98.3	2.5
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,471	37.5	2.0
2019年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		86.6	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	△6.9	400	△71.9	2,250	△57.8	1,700	△56.7	30.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	56,814,093株	2017年3月期	56,814,093株
2018年3月期	209,947株	2017年3月期	209,561株
2018年3月期	56,604,365株	2017年3月期	56,662,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	25,371	△0.4	299	1.7	4,188	181.7	3,225	176.7
2017年3月期	25,460	△5.1	293	△75.4	1,487	△41.8	1,165	△41.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	56.99	—
2017年3月期	20.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年3月期	80,499		70,232		87.2	1,240.77		
2017年3月期	76,717		68,020		88.7	1,201.68		

(参考) 自己資本 2018年3月期 70,232百万円 2017年3月期 68,020百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2018年5月11日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の経営成績》

当期（2017年4月1日～2018年3月31日）の売上高は、国内医薬品が減少した一方で、海外医薬品の米国向け出荷数量が増加したことに加え、LAL事業における海外販売が堅調に推移したことから、前期と比べ2.0%増の301億7千5百万円となりました。

変形性関節症治療剤SI-613などの開発テーマ進展に伴い研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が増加した一方、売上増に加えて、生産効率化等に伴い原価率が低下したことにより、営業利益は10.9%増の14億2千1百万円となりました。受取ロイヤルティの大幅な増加などにより、経常利益は115.1%増の53億2千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は119.4%増の39億2千2百万円となりました。

①セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

- ・国内医薬品（161億2千5百万円、前期比0.9%減）

関節機能改善剤アルツは、2018年4月からの薬価改定に伴う医療機関での買い控えの影響等を受け、医療機関納入本数及び当社売上は減少しました。

眼科手術補助剤オペガン類は、シェルガンの積極的な販促活動により医療機関納入本数及び市場シェアが大幅に拡大し、当社売上も増加しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップの当社売上は前期並みとなりました。

- ・海外医薬品（71億1千3百万円、同5.0%増）

単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、一部大口顧客への価格対応に伴う販売単価低下の影響を数量増でカバーし、米国現地販売が増加しました。当社売上もこれに円安効果加わり増加しました。

5回投与の関節機能改善剤スパルツF Xは、米国市場において3回投与や単回投与などの少数回投与製品が選好されており、現地販売は減少しました。当社売上は販売提携先の現地在庫積み増しがあり増加しました。

中国向けアルツは、政府の価格抑制策等による影響が一巡しつつあり、現地販売は増加に転じました。当社売上は現地在庫積み増しに伴う出荷が前期に集中した反動を受けて減少しました。

- ・医薬品原体（10億5百万円、同9.6%減）

ヒアルロン酸の競合が激しいことなどから、売上は減少しました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は242億4千4百万円（同0.4%増）となりました。

<LAL事業>

国内における透析病院向けの販売が減少した一方、米国子会社を中心としたエンドトキシン測定用試薬等の海外販売が堅調に推移し、売上高は59億3千1百万円（同9.1%増）となりました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、157億4千5百万円（同4.6%増）となりました。この主な要因は、研究開発費の増加によるものです。当期における研究開発費は84億8百万円（同7.3%増）となり、売上高に占める割合は27.9%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は39億7千万円（同194.7%増）となりました。この主な要因は受取ロイヤルティが増加したことによるものです。

営業外費用は6千5百万円（同57.2%減）となりました。

④特別損益

当期の特別損益は発生しておりません。

⑤研究開発活動

当社は、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を絞って、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、研究開発機能を強化するとともに、内外の糖質研究ネットワークの拡充に努めています。

当期における研究開発費の総額は、84億8百万円（対売上高比率27.9%）、2018年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の32.5%にあたる233名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：日本、米国）

国内では、2018年3月23日に厚生労働省より「ヘルニコア椎間板注用1.25単位」の製造販売承認を取得しました。国内初となる腰椎椎間板ヘルニア治療剤であり、販売開始の準備が整い次第、販売提携先である科研製薬株式会社から発売する予定です。

米国では、第Ⅲ相臨床試験において薬理効果が認められた一方、主要評価項目である投与後13週での下肢痛軽減において統計学的に有意な改善効果が認められませんでした。この結果を受け、2018年2月に米国における第Ⅲ相臨床試験の追加試験を開始しました。本追加試験では、前回試験の結果から得られた知見を反映させ、成功確度を高めてまいります。

SI-6603は、コンドリアーゼを有効成分とし、椎間板内に直接注射する治療剤です。全身麻酔の必要もなく、手術療法と比較して患者の方々への身体的侵襲が小さいという特徴を有しています。1回の投与で腰椎椎間板ヘルニアの症状改善効果が期待できることから、新たな治療選択肢として、患者の方々の生活の質の向上に貢献できるものと考えています。

・SI-613（変形性関節症及び腱・靭帯付着部症治療剤、開発地域：日本、米国）

国内では、2017年2月より変形性関節症を対象とした第Ⅲ相臨床試験として、膝関節を対象とした検証的試験、他関節部位（股、足首、肘、肩）を対象とした臨床試験、及び安全性評価を主目的とした長期投与試験の3試験を実施しています。また、2017年9月に腱・靭帯付着部症を対象とした後期第Ⅱ相臨床試験を開始しました。なお、2017年9月にSI-613の日本における共同開発及び販売提携に関する契約を小野薬品工業株式会社と締結しました。

米国では、2017年6月に変形性膝関節症を対象とした第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

SI-613は、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸とジクロフェナク（抗炎症薬）を化学結合した薬剤です。ヒアルロン酸による関節機能改善効果に加え、徐放されるように設計されたジクロフェナクの鎮痛・抗炎症作用を併せ持つことから、変形性関節症や腱・靭帯付着部症に見られる痛みや炎症を速やかかつ持続的に改善することが期待されています。

・SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米国）

2015年1月に第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験が終了し、現在、取得したデータをもとに第Ⅲ相臨床試験について検討を行うとともに、販売提携先の選定を進めています。

SI-614は、ヒアルロン酸を独自の技術を用いて修飾した物質で、同剤を点眼することにより、ドライアイ患者の眼表面保護作用と角膜創傷治癒促進作用が期待されています。

《次期の見通し》

売上高は、国内薬価制度の抜本改革に伴い、2018年4月に従来以上の薬価引き下げを受けたことや、円高の影響を見込み、前期比6.9%減の281億円を予想します。

利益につきましては、研究開発費を中心とした販売費及び一般管理費の減少を見込む一方で、薬価引き下げに伴う売上減などにより、営業利益は4億円（前期比71.9%減）を予想します。営業外収益においてマイルストーン型ロイヤリティーの受領を見込みますが、その額は前期よりも大幅に減少することから、経常利益は22億5千万円（同57.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円（同56.7%減）を予想します。

なお、研究開発費の予想は70億5千万円（同16.2%減）で、対売上高比率は25.1%となります。

※ 国内における腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアの売上は、販売初年度であり少額を見込んでおります。

※ 2019年3月期業績予想の為替レートは、対米ドル105円を前提としています。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ47億1百万円増加の847億4千9百万円となりました。これは主に金融資産や流動資産その他に含まれる未収入金の増加によるものです。

負債は、前期末に比べ14億1百万円増加の108億3百万円となりました。これは主に未払金の増加によるものです。

純資産は、前期末に比べ32億9千9百万円増加の739億4千5百万円となりました。これは主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ9億4千8百万円減少し、75億1千1百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億4千6百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益53億2千7百万円、減価償却費29億2千6百万円であり、一方で主な支出の内訳は、未収入金の増加額11億6千8百万円、たな卸資産の増加額8億8百万円、売上債権の増加額7億6千6百万円です。前年同期比では4億6千万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億6千6百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得と償還などの運用による支出26億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出11億円です。前年同期比では5億6千4百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億2千1百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、配当金の支払額17億5千4百万円、長期借入金の返済による支出2億8千5百万円です。前年同期比では6千万円支出が減少しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけており、株主の皆さまへの利益還元を充実させるとともに、研究開発や生産体制整備等の事業投資にバランスよく取り組むことで持続的成長の実現を目指します。

株主還元につきましては、中長期的な視点に立ち、安定的かつ継続的な配当を目指し、1株当たり年間26円を継続する方針です。また、今後の事業展開や総還元性向を勘案しながら、自己株式の取得を適宜検討していきます。

上記に基づき、2018年3月期の期末配当金は13円とする予定です。これにより1株当たりの年間配当金の予想は、中間配当金13円（2017年11月7日開催の取締役会において決議済み）と合わせて26円、配当性向は37.5%となります。また、2019年3月期の配当金は、1株当たり年間26円（うち、中間配当金13円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,301	7,139
受取手形及び売掛金	7,954	8,704
有価証券	4,290	3,998
商品及び製品	3,384	3,295
仕掛品	2,106	2,606
原材料及び貯蔵品	1,315	1,675
繰延税金資産	919	651
その他	918	2,883
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	28,186	30,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,705	22,833
減価償却累計額	△11,167	△11,861
建物及び構築物（純額）	11,537	10,972
機械装置及び運搬具	22,931	23,152
減価償却累計額	△15,037	△16,508
機械装置及び運搬具（純額）	7,893	6,644
土地	931	930
リース資産	148	162
減価償却累計額	△76	△83
リース資産（純額）	72	79
建設仮勘定	1,247	1,673
その他	5,409	5,703
減価償却累計額	△4,375	△4,727
その他（純額）	1,034	975
有形固定資産合計	22,716	21,275
無形固定資産		
その他	479	554
無形固定資産合計	479	554
投資その他の資産		
投資有価証券	25,794	28,959
退職給付に係る資産	—	144
その他	2,878	2,881
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	28,665	31,977
固定資産合計	51,861	53,806
資産合計	80,048	84,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846	1,780
1年内返済予定の長期借入金	285	142
リース債務	35	36
未払金	2,931	4,085
未払法人税等	110	545
賞与引当金	614	629
その他	370	456
流動負債合計	6,194	7,675
固定負債		
長期借入金	142	—
リース債務	48	55
繰延税金負債	1,709	2,269
退職給付に係る負債	349	—
資産除去債務	38	38
その他	918	763
固定負債合計	3,207	3,127
負債合計	9,401	10,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	57,622	59,790
自己株式	△344	△344
株主資本合計	66,420	68,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	4,982
為替換算調整勘定	395	328
退職給付に係る調整累計額	△410	46
その他の包括利益累計額合計	4,225	5,357
純資産合計	70,646	73,945
負債純資産合計	80,048	84,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	29,589	30,175
売上原価	13,247	13,008
売上総利益	16,341	17,166
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,678	1,655
人件費	2,101	2,167
賞与引当金繰入額	162	169
退職給付費用	143	141
研究開発費	7,834	8,408
その他	3,138	3,203
販売費及び一般管理費合計	15,059	15,745
営業利益	1,282	1,421
営業外収益		
受取利息	59	62
受取配当金	302	359
投資有価証券売却益	105	157
受取ロイヤリティー	678	3,131
その他	200	259
営業外収益合計	1,347	3,970
営業外費用		
支払利息	31	27
為替差損	116	17
固定資産除却損	0	17
その他	3	3
営業外費用合計	152	65
経常利益	2,477	5,327
税金等調整前当期純利益	2,477	5,327
法人税、住民税及び事業税	608	1,064
法人税等調整額	80	339
法人税等合計	689	1,404
当期純利益	1,787	3,922
親会社株主に帰属する当期純利益	1,787	3,922

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,787	3,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	741
為替換算調整勘定	△183	△66
退職給付に係る調整額	475	457
その他の包括利益合計	850	1,131
包括利益	2,638	5,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,638	5,054
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	59,379	△2,081	66,439
当期変動額					
剰余金の配当			△1,474		△1,474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,787		1,787
自己株式の取得				△333	△333
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△2,070		2,070	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,070	△2,070		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△1,756	1,737	△19
当期末残高	3,840	5,301	57,622	△344	66,420

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,682	579	△885	3,375	69,815
当期変動額					
剰余金の配当					△1,474
親会社株主に帰属する当期純利益					1,787
自己株式の取得					△333
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	△183	475	850	850
当期変動額合計	558	△183	475	850	830
当期末残高	4,241	395	△410	4,225	70,646

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	57,622	△344	66,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,754		△1,754
親会社株主に帰属する当期純利益			3,922		3,922
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,168	△0	2,167
当期末残高	3,840	5,301	59,790	△344	68,587

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他包括利益累計額合計	
当期首残高	4,241	395	△410	4,225	70,646
当期変動額					
剰余金の配当					△1,754
親会社株主に帰属する当期純利益					3,922
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741	△66	457	1,131	1,131
当期変動額合計	741	△66	457	1,131	3,299
当期末残高	4,982	328	46	5,357	73,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,477	5,327
減価償却費	2,920	2,926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	14
退職給付に係る資産又は負債の増減額	172	△35
受取利息及び受取配当金	△362	△422
支払利息	31	27
為替差損益 (△は益)	105	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	51	△766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	409	△808
未収入金の増減額 (△は増加)	△11	△1,168
研究開発委託金の増減額 (△は増加)	68	△292
仕入債務の増減額 (△は減少)	41	△63
未払又は未収消費税等の増減額	△249	31
未払金の増減額 (△は減少)	△77	907
その他	53	61
小計	5,538	5,594
利息及び配当金の受取額	378	443
利息の支払額	△31	△27
法人税等の支払額	△999	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,885	5,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,600	—
定期預金の払戻による収入	500	—
有価証券の取得による支出	△511	△3,864
有価証券の償還による収入	4,685	5,272
有形固定資産の取得による支出	△817	△1,100
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△269	△271
投資有価証券の取得による支出	△5,087	△4,768
投資有価証券の売却による収入	562	666
その他	34	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,502	△4,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△285	△285
自己株式の取得による支出	△333	△0
配当金の支払額	△1,474	△1,754
リース債務の返済による支出	△42	△45
セールアンド割賦バック取引による支出	△146	△134
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	△2,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,033	△948
現金及び現金同等物の期首残高	9,494	8,460
現金及び現金同等物の期末残高	8,460	7,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（2017年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「L A L」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。「L A L」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,152	5,437	29,589	—	29,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,152	5,437	29,589	—	29,589
セグメント利益	234	1,047	1,282	—	1,282
セグメント資産	73,883	6,165	80,048	—	80,048

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,244	5,931	30,175	—	30,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,244	5,931	30,175	—	30,175
セグメント利益	310	1,111	1,421	—	1,421
セグメント資産	77,896	6,853	84,749	—	84,749

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,248円07銭	1株当たり純資産額	1,306円37銭
1株当たり当期純利益金額	31円55銭	1株当たり当期純利益金額	69円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,787	3,922
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,787	3,922
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,662	56,604

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	70,646	73,945
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,646	73,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	56,604	56,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。